

3. 資産

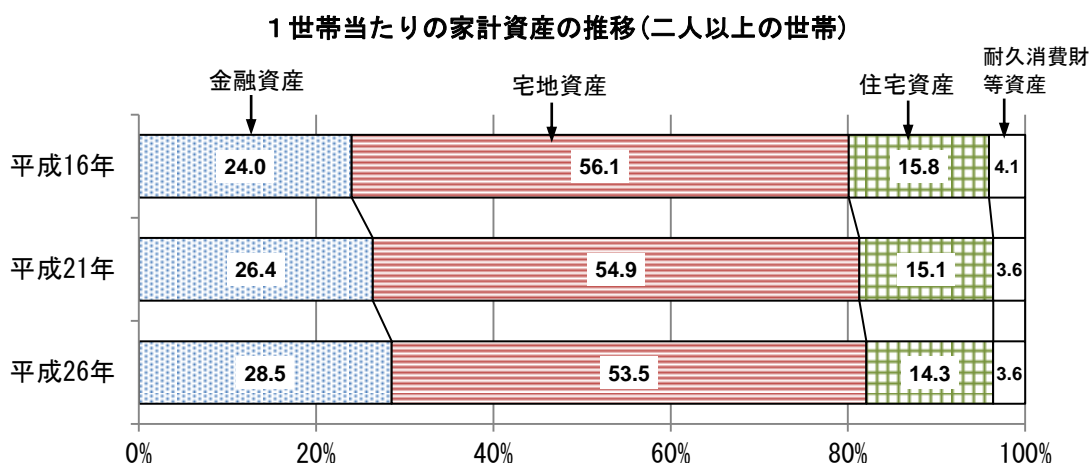
● 1世帯当たりの家計資産の推移(平成16-21-26年)

図は、愛知県の二人以上の世帯における1世帯当たりの家計資産額の推移について資産別にみたものです。

平成26年の1世帯当たりの家計資産は4488万円で、平成21年と比べて65万円の増加、平成16年と比べて550万円の減少となっています。

これを資産別に家計資産に占める割合をみると、「宅地資産」が53.5%と最も多く、次いで「金融資産」(28.5%)、「住宅資産」(14.3%)、「耐久消費財等資産」(3.6%)の順となっています。

平成16年以降について、資産の種類別に家計資産額に占める割合の推移をみると、「金融資産」の割合が上昇している一方で、「宅地資産」「住宅資産」の割合が低下していることがわかります。また、耐久消費財等資産は平成16年から平成21年の間は低下したものの、その後は横ばいとなっています。



(千円)

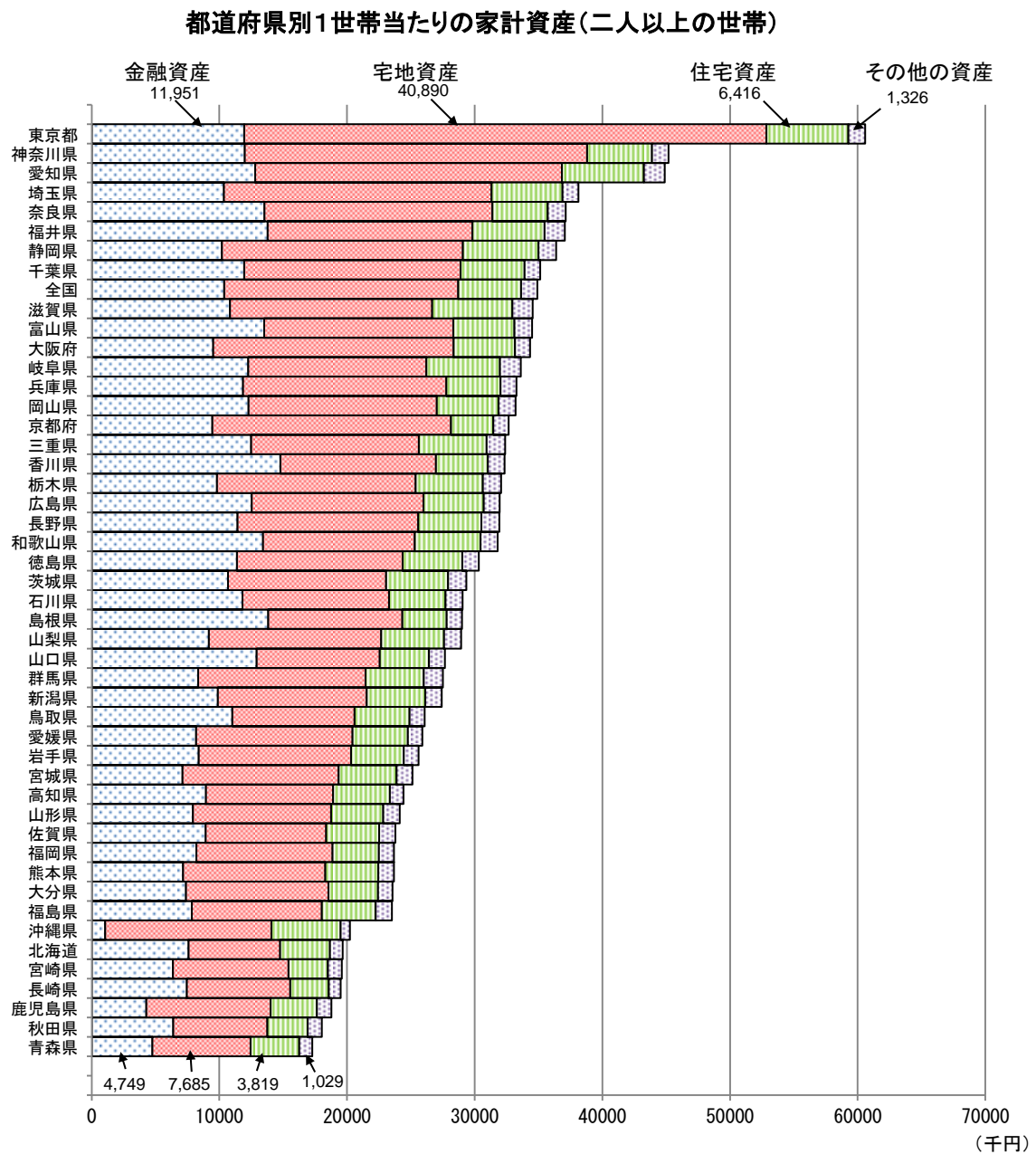
二人以上の世帯	平成26年	平成21年	平成16年
金融資産	12,811	11,688	12,086
宅地資産	24,012	24,272	28,240
住宅資産	6,433	6,664	7,970
耐久消費財等資産	1,625	1,605	2,085
計	44,881	44,229	50,382

資料:総務省「平成16年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成26年全国消費実態調査結果」

●都道府県別1世帯当たりの家計資産の内訳（平成26年）

図は、都道府県別二人以上の世帯における1世帯当たりの家計資産の内訳をみたものです。（平成26年）

平成26年の全国第1位の東京都と最下位の青森県を比較してみると、東京都の家計資産は青森県の3.5倍で、金融資産は2.52倍、宅地資産は5.32倍、住宅資産は1.68倍、その他の資産は1.29倍となっており、宅地資産の所有状況に大きな開きがあることがわかります。全国的にみても、家計資産に占める宅地資産の割合が高くなっています。



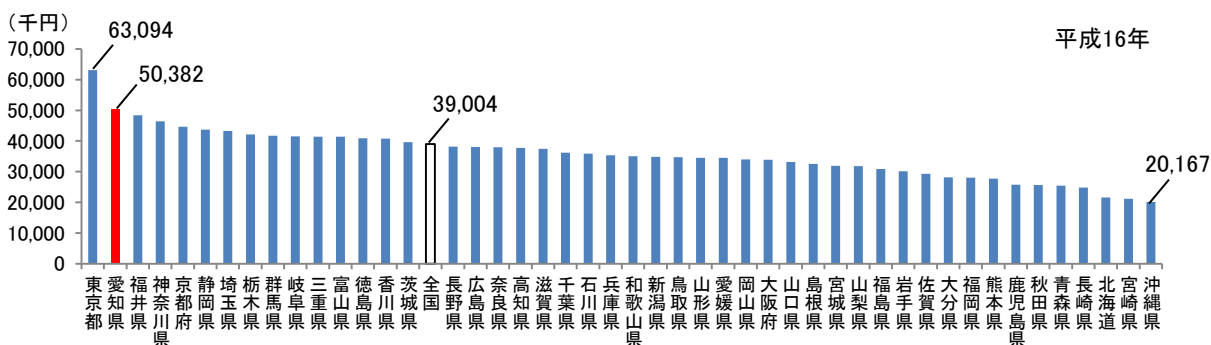
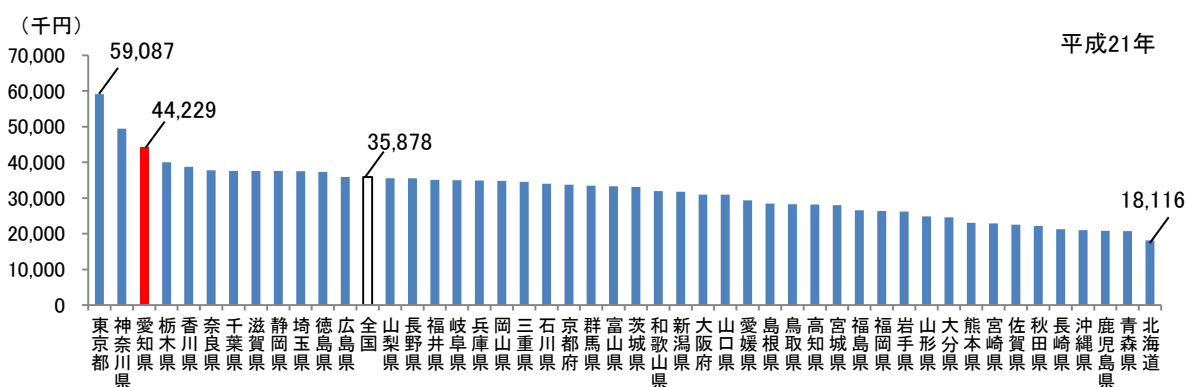
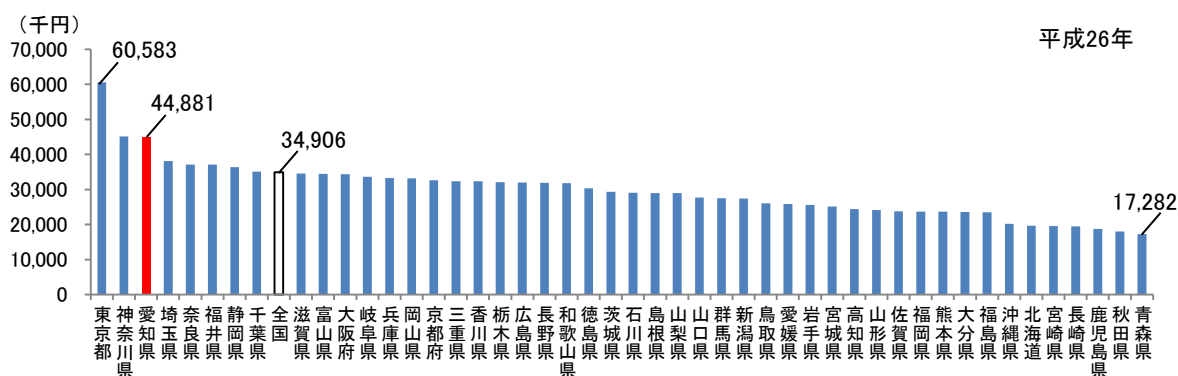
資料：総務省「平成26年全国消費実態調査結果」

●都道府県別 1 世帯当たりの家計資産の推移（平成 16-21-26 年）

図は、都道府県別二人以上の世帯における 1 世帯当たりの家計資産の推移をみたものです。

平成 26 年の全国第 1 位は、東京都の 6058 万円で、愛知県の 4488 万円は全国第 3 位で、全国平均は 3491 万円となっています。

平成 16 年から平成 26 年にかけてみると、上位 15 都道府県の顔ぶれには多少のばらつきがありますが、宅地資産の多い上位 3 都県（東京都、神奈川県、愛知県）は常に上位となっています。



● 1世帯当たりの貯蓄と収入の推移(平成16-21-26年)

表は、愛知県の二人以上の世帯における1世帯当たりの貯蓄現在高及び年間収入の推移をみたものです(参考に全国平均も掲載しています)。

平成26年の貯蓄現在高は1855万円で、平成21年と比べ1.9%の増加となっていますが、平成16年との比較では2.5%の減少となっています。

平成26年の年間収入は693万円で、平成21年と比べ3.9%の減少となっています。平成21年と平成16年との比較では7.3%減少しており、年間収入については減少傾向にあることがわかります。

平成26年は平成21年と比べ年間収入は減少していますが、貯蓄現在高が増加しており、貯蓄志向の高さを見ることができます。こうした傾向は全国平均についても見ることができます。

平成26年の貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は267.7%で、平成21年と比べ15.1ポイント上昇しています。平成21年と平成16年の比較でも8.0ポイント上昇しており、貯蓄年収比は上昇傾向にあります。

一世帯当たりの貯蓄現在高及び年間収入(二人以上の世帯)

		貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比 (%)
				貯蓄現在高	年間収入	
愛知県	平成16年	19,023	7,778	-	-	244.6
	平成21年	18,204	7,208	-4.3%	-7.3%	252.6
	平成26年	18,551	6,929	1.9%	-3.9%	267.7
全国	平成16年	15,557	7,007	-	-	222.0
	平成21年	15,208	6,563	-2.2%	-6.3%	231.7
	平成26年	15,646	6,391	2.9%	-2.6%	244.8

資料:総務省「平成16年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成26年全国消費実態調査結果」

(注)各年11月末日現在

貯蓄を保有していない世帯を含む平均。

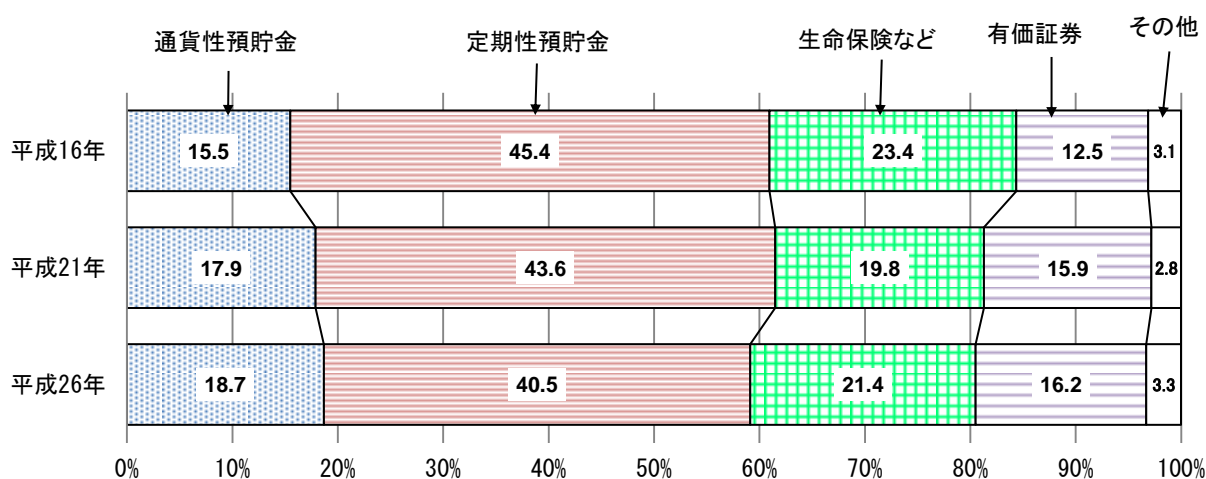
● 1世帯当たりの貯蓄の推移（平成16-21-26年）

図は、愛知県の二人以上の世帯における1世帯当たりの貯蓄現在高の推移を貯蓄の種類別にみたものです。

平成26年についてみると、「定期性預貯金」が752万円（貯蓄現在高に占める割合40.5%）と最も多く、次いで「生命保険など」が396万円（同21.4%）、「通貨性預貯金」が346万円（同18.7%）、「有価証券」が300万円（同16.2%）、「その他」が61万円（同3.3%）の順となっています。

平成21年との比較では、「通貨性預貯金」が0.8ポイント、「生命保険など」が1.6ポイント、「有価証券」が0.3ポイント、「その他」が0.5ポイント上昇しているのに対し、「定期性預貯金」は3.1ポイントの低下となっています。また、平成16年との比較では、「通貨性預貯金」が3.2ポイント、「有価証券」が3.7ポイント、「その他」が0.2ポイント上昇しているのに対し、「定期性預貯金」が4.9ポイント、「生命保険など」が2.0ポイントの低下となっています。

1世帯当たりの貯蓄現在高の内訳の推移（二人以上の世帯）



(千円)

		平成26年	平成21年	平成16年
貯蓄現在高		18,549	17,731	18,478
内訳	通貨性預貯金	3,463	3,176	2,873
	定期性預貯金	7,521	7,734	8,385
	生命保険など	3,963	3,502	4,331
	有価証券	2,998	2,819	2,314
	その他	605	501	575

資料：総務省「平成16年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成26年全国消費実態調査結果」
 (注)貯蓄をしていない世帯を含む平均。

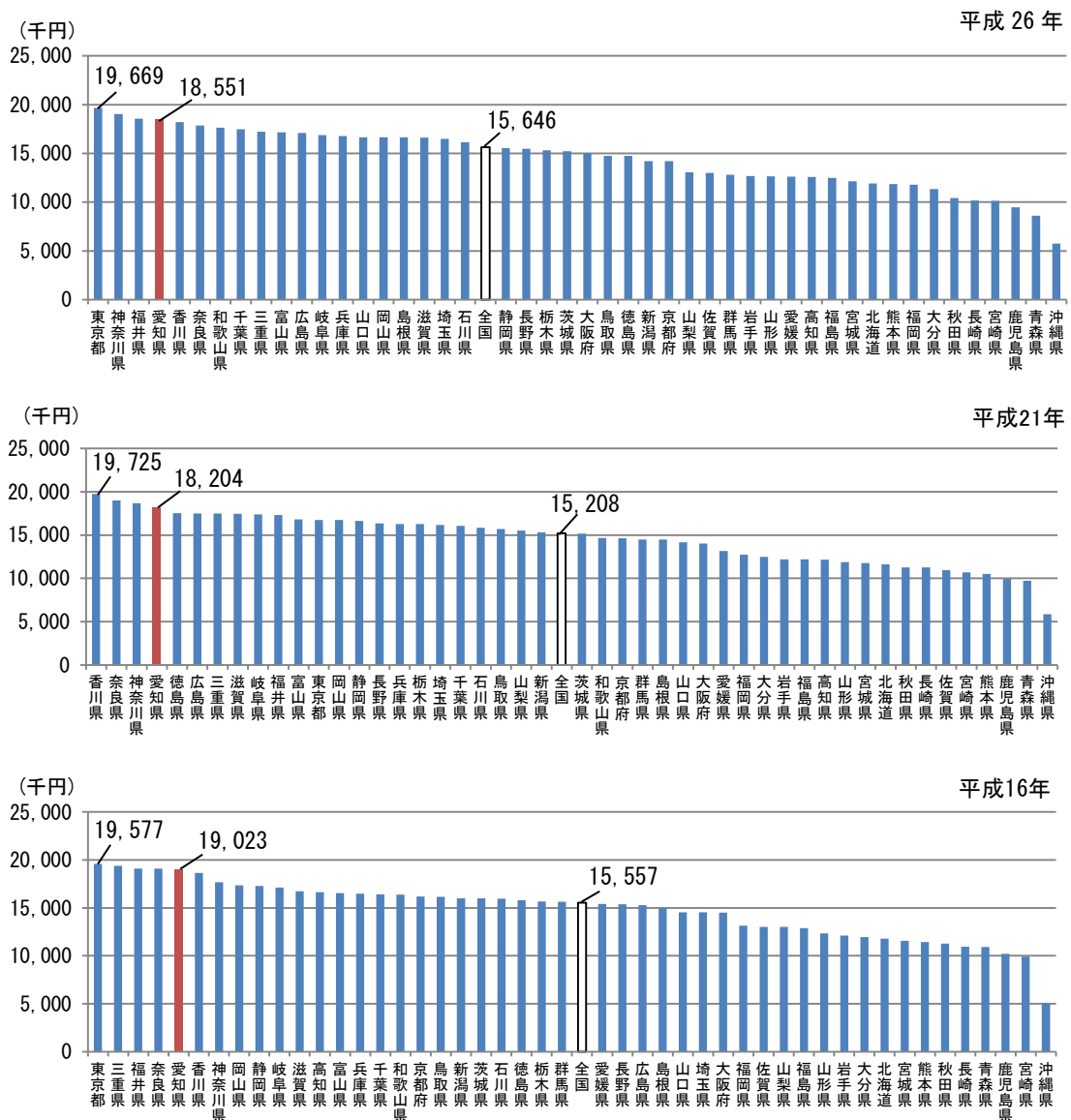
千円未満の端数処理で内訳の合計が貯蓄現在高と合致しない場合がある。

●都道府県別1世帯当たりの貯蓄の推移(平成16-21-26年)

図は、都道府県別二人以上の世帯における1世帯当たりの貯蓄現在高の推移をみたものです。

平成26年についてみると、貯蓄現在高が全国で最も多いのは、東京都の1967万円で、次いで神奈川県(1904万円)、福井県(1856万円)、愛知県(1855万円)、香川県(1822万円)の順となっており、全国平均は1565万円となっています。

平成16年の全国第1位は東京都で、愛知県は第5位、平成21年の全国第1位は香川県、愛知県は第4位と順位に変動がみられるものの上位15府県はほぼ同じ顔ぶれになっています。



資料:総務省「平成16年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成26年全国消費実態調査結果」

(注)貯蓄を保有していない世帯を含む平均。

● 1世帯当たりの負債の推移(平成16-21-26年)

表は、愛知県の二人以上の世帯における1世帯当たりの負債現在高と負債保有率の推移をみたものです(参考として全国平均も掲載しています)。

平成26年の1世帯当たりの「負債現在高」は580万円で、平成21年と比べ5.9%の減少となっています。また、平成21年と平成16年の比較でも6.4%減少しており、「負債現在高」は減少傾向にあることがわかります。「負債現在高」に占める「住宅・土地のための負債」の割合についてみると、平成26年は82.4%で、平成21年と比べ4.3ポイント低下していますが、平成16年から平成21年の間は、横ばいで推移しています。

平成26年の「負債保有率」は40.9%で、平成21年と比べ1.9ポイント低下となっています。平成21年と平成16年の比較でも1.7ポイント低下しており、低下傾向にあることがわかります。

1世帯当たりの負債現在高及び負債保有率(二人以上の世帯)

		負債現在高(千円)		うち住宅・土地のための負債(千円)		負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合(%)	負債保有率(%)	うち住宅・土地のための負債保有率(%)
			増減率(%)		増減率(%)			
愛知県	平成16年	6,581	-	5,685	-	86.4	44.5	32.7
	平成21年	6,161	-6.4	5,343	-6.0	86.7	42.8	32.1
	平成26年	5,800	-5.9	4,778	-10.6	82.4	40.9	29.8
全国	平成16年	5,844	-	5,040	-	86.2	48.6	32.7
	平成21年	5,433	-7.0	4,634	-8.1	85.3	44.9	30.2
	平成26年	5,333	-1.8	4,585	-1.1	86.0	41.8	28.4

資料:総務省「平成26年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成16年全国消費実態調査結果」

(注)各年11月末日現在

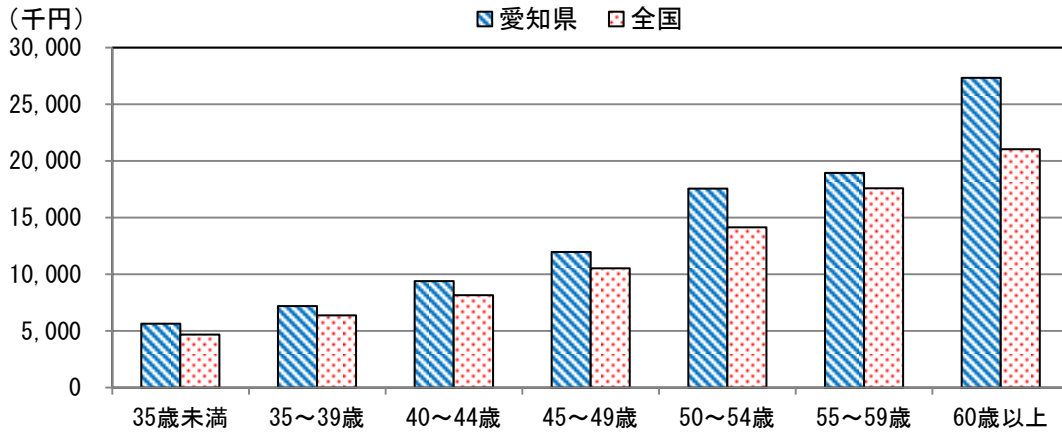
負債を保有していない世帯を含む平均。

●世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄と貯蓄保有率（平成26年）

図は、世帯主の年齢階級別に1世帯当たりの貯蓄現在高をみたものです。

貯蓄現在高は、各年齢階級で愛知県が全国平均を上回っていますが、年齢が上がるにつれて貯蓄現在高が増加する点は共通しています。

平成26年 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄現在高(二人以上の世帯)

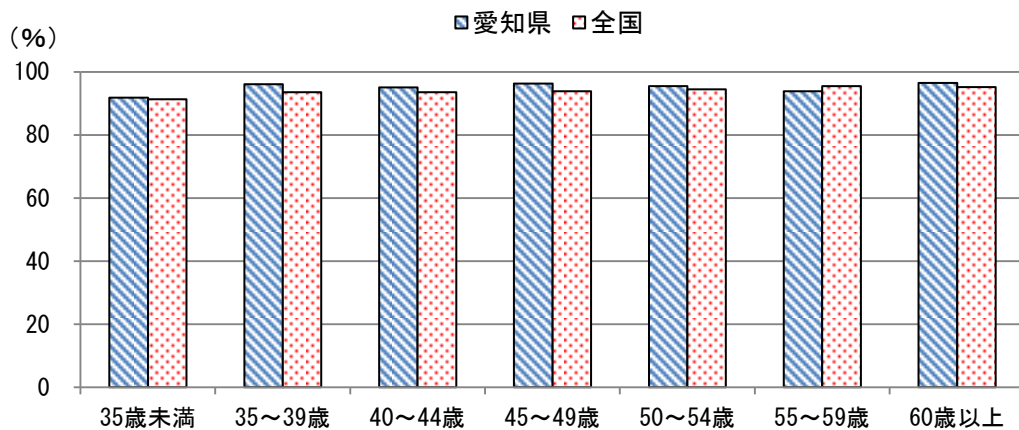


資料：総務省「平成26年全国消費実態調査結果」
 (注)貯蓄・負債を保有していない世帯を含む平均。

図は、世帯主の年齢階級別に貯蓄保有率をみたものです。

貯蓄保有率は、50~54歳を除く全ての年齢階級で愛知県が全国平均を上回っています。年齢階級別の貯蓄保有率をみると、最も高いのは60歳以上の世帯の96.4%で、次いで45~49歳の世帯(96.2%)、35~39歳(96.0%)の順となっており、35歳未満の世帯(91.8%)が最も低くなっています。

平成26年 世帯主の年齢階級別貯蓄保有率(二人以上の世帯)



資料：総務省「平成26年全国消費実態調査結果」

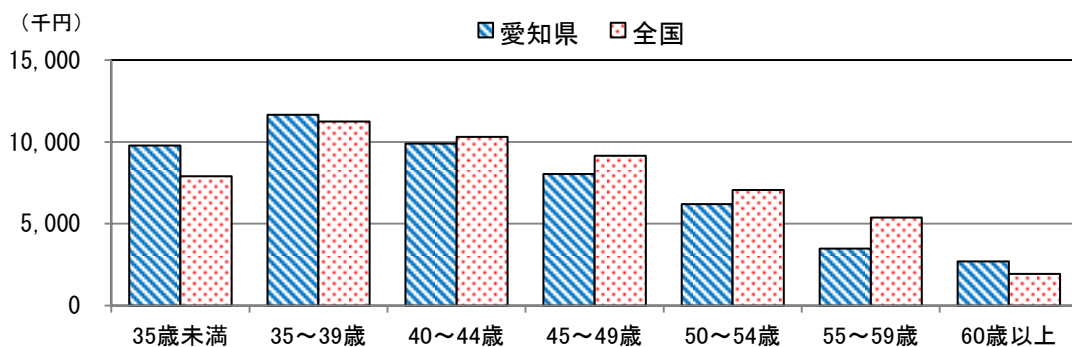
●世帯主の年齢階級別 1 世帯当たりの負債と負債保有率（平成 26 年）

図は、二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に 1 世帯当たりの負債現在高をみたものです。

負債現在高は、愛知県・全国平均とも 35～39 歳の世帯が最も高く、年齢が上がるにつれて減少しています。

全国平均との比較では、35 歳未満、35～39 歳、60 歳以上の年齢階級の世帯で愛知県の世帯が上回っています。

平成26年 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの負債現在高(二人以上の世帯)



(注)貯蓄・負債を保有していない世帯を含む平均。

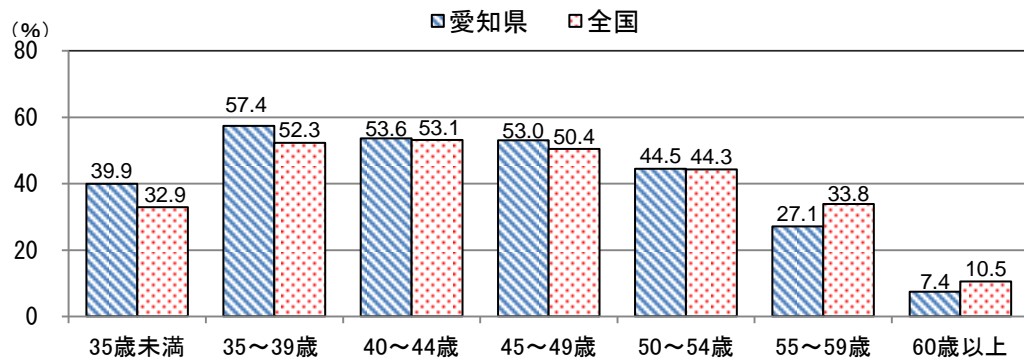
資料:総務省「平成 26 年全国消費実態調査結果」

図は、二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に 1 世帯当たりの住宅・土地のための負債の保有率をみたものです。

55～59 歳、60 歳以上の世帯を除く年齢階級で愛知県が全国平均を上回っています。最も上回っているのは 35 歳未満の世帯の 7.0 ポイントで、次いで 35～39 歳の世帯 (5.1 ポイント)、45～49 歳の世帯 (2.6 ポイント) の順となっています。

愛知県では全国平均と比べ、早い時期に住宅を購入し、早い時期に完済している世帯の割合が高いことがわかります。

平成 26 年 世帯主の年齢階級別負債保有率(住宅・土地のための負債)(二人以上の世帯)



資料:総務省「平成 26 年全国消費実態調査結果」

● 1世帯当たりの主要耐久消費財の普及率(平成26年)

表は、愛知県の二人以上の世帯における1世帯当たりの主要耐久消費財の普及率を品目別にみたものです(参考に全国平均も掲載しています)。

普及率が最も高いのは、冷蔵庫と洗濯機の99.1%で、次いでテレビ(98.8%)、電気掃除機(98.7%)の順となっています。

平成26年 主要耐久消費財の普及率(二人以上の世帯)

	品目	普及率(%)	
		愛知県	全国
普及率が高い 耐久消費財	冷蔵庫	99.1	98.9
	洗濯機	99.1	98.8
	テレビ	98.8	98.4
	電気掃除機	98.7	98.1
	電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	98.0	97.8
	ルームエアコン	97.2	90.0
	自動車	93.9	84.8

資料:総務省「平成26年全国消費実態調査結果」

表は、愛知県の世帯における主要耐久消費財の普及率の増減をみたものです。

最も上昇したのは空気清浄機の9.3ポイントで、次いでサイドボード・リビングボード(6.8ポイント)、自動炊飯器(6.4ポイント)の順となっています。最も低下したのは、食器戸棚の13.2ポイントで、次いで鏡台(8.1ポイント)、洗髪洗面化粧台(5.1ポイント)の順となっています。

平成26年 主要耐久消費財の普及率の上昇・低下幅(二人以上の世帯)

	品目	普及率(%)		上昇・低下幅 (ポイント)
		平成21年	平成26年	
普及率の上昇幅 が大きい 耐久消費財	空気清浄機	33.3	42.6	9.3
	サイドボード・リビングボード	49.9	56.7	6.8
	自動炊飯器(遠赤釜 IH型)	82.7	89.1	6.4
	IHクッキングヒーター	15.5	20.2	4.7
	ベッド・ソファークラッド(作り付けを除く)	69.0	72.8	3.8
	(参考)			
	ハイブリッド車(国産)※1	3.2	14.4	11.2
軽自動車(国産)※2	32.2	39.9	7.7	
普及率の低下幅 が大きい 耐久消費財	食器戸棚(作り付けを除く)	93.3	80.1	-13.2
	鏡台(ドレッサー)	68.0	59.9	-8.1
	洗髪洗面化粧台	73.2	68.1	-5.1
	(参考)			
	携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)※3	94.2	70.4	-23.8
	スマートフォン	0.0	61.2	-

資料:総務省「平成26年全国消費実態調査結果」

(注) ※1 平成21年のハイブリッド車(国産)は、ハイブリッド車(国産)及び電気自動車(国産)の合計値。

※2 平成21年の軽自動車(国産)は、「660cc以下の自動車」、平成26年が「ナンバープレートが黄色の自動車」。

※3 平成21年は、「携帯電話(PHSを含む)」として型式を問わず調査している。

●世帯の主要耐久消費財の所有状況（平成 26 年）

表は、愛知県の二人以上の世帯における 1000 世帯当たりの主要耐久消費財の所有数量をみたものです（参考に全国平均も掲載しています）。

最も所有数量が多いのはルームエアコンの 3,093 台で、次いでたんす（2,780 台）、テレビ（2,222 台）、自動車（1,568 台）の順となっています。

平成 26 年 主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量（二人以上の世帯）

	品目	所有数量(台)	
		愛知県	全国
所有数量が多い 耐久消費財	ルームエアコン	3,093	2,723
	たんす（作り付けを除く）	2,780	2,803
	テレビ	2,222	2,162
	自動車	1,568	1,377
	床暖房	1,550	1,307
	ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）	1,523	1,482
	電気掃除機	1,465	1,419
	カメラ	1,412	1,348

資料：総務省「平成 26 年全国消費実態調査結果」

表は、愛知県の世帯における 1000 世帯当たりの主要耐久消費財の所有数量の増減についてみたものです。

最も増加したのは、空気清浄機の 40.6%で、次いで IH キッキングヒーター（19.6%）、サイドボード・リビングボード（19.5%）の順となっています。最も減少したのは、太陽熱温水器の 43.9%で、次いで食器戸棚（25.7%）、鏡台（13.4%）の順となっています。

平成 26 年 主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量の増減率（二人以上の世帯）

	品目	所有数量(台)		増減数(台)	増減率(%)
		平成21年	平成26年		
所有数量の 増加率が高い 耐久消費財	空気清浄機	411	578	167	40.6%
	IH キッキングヒーター	163	195	32	19.6%
	サイドボード・リビングボード	615	735	120	19.5%
	ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）	1,351	1,523	172	12.7%
	ルームエアコン	2,761	3,093	332	12.0%
	(参考)				
所有数量の 減少率が高い 耐久消費財	ハイブリッド車（国産）※1	33	157	124	375.8%
	軽自動車（国産）※2	387	469	82	21.2%
	太陽熱温水器	57	32	-25	-43.9%
	食器戸棚（作り付けを除く）	1,402	1,041	-361	-25.7%
	鏡台（ドレッサー）	768	665	-103	-13.4%
	(参考)				
所有数量の 減少率が高い 耐久消費財	携帯電話（PHSを含み、スマートフォンを除く）※3	2,227	1,184	-1,043	-46.8%
	スマートフォン	0	1,216	-	-

資料：総務省「平成 26 年全国消費実態調査結果」

(注) ※1 平成 21 年のハイブリッド車(国産)は、ハイブリッド車(国産)及び電気自動車(国産)の合計値

※2 平成 21 年の軽自動車(国産)は、「660cc 以下の自動車」、平成 26 年が「ナンバープレートが黄色の自動車」

※3 平成 21 年は、「携帯電話(PHSを含む)」として型式を問わず調査している。

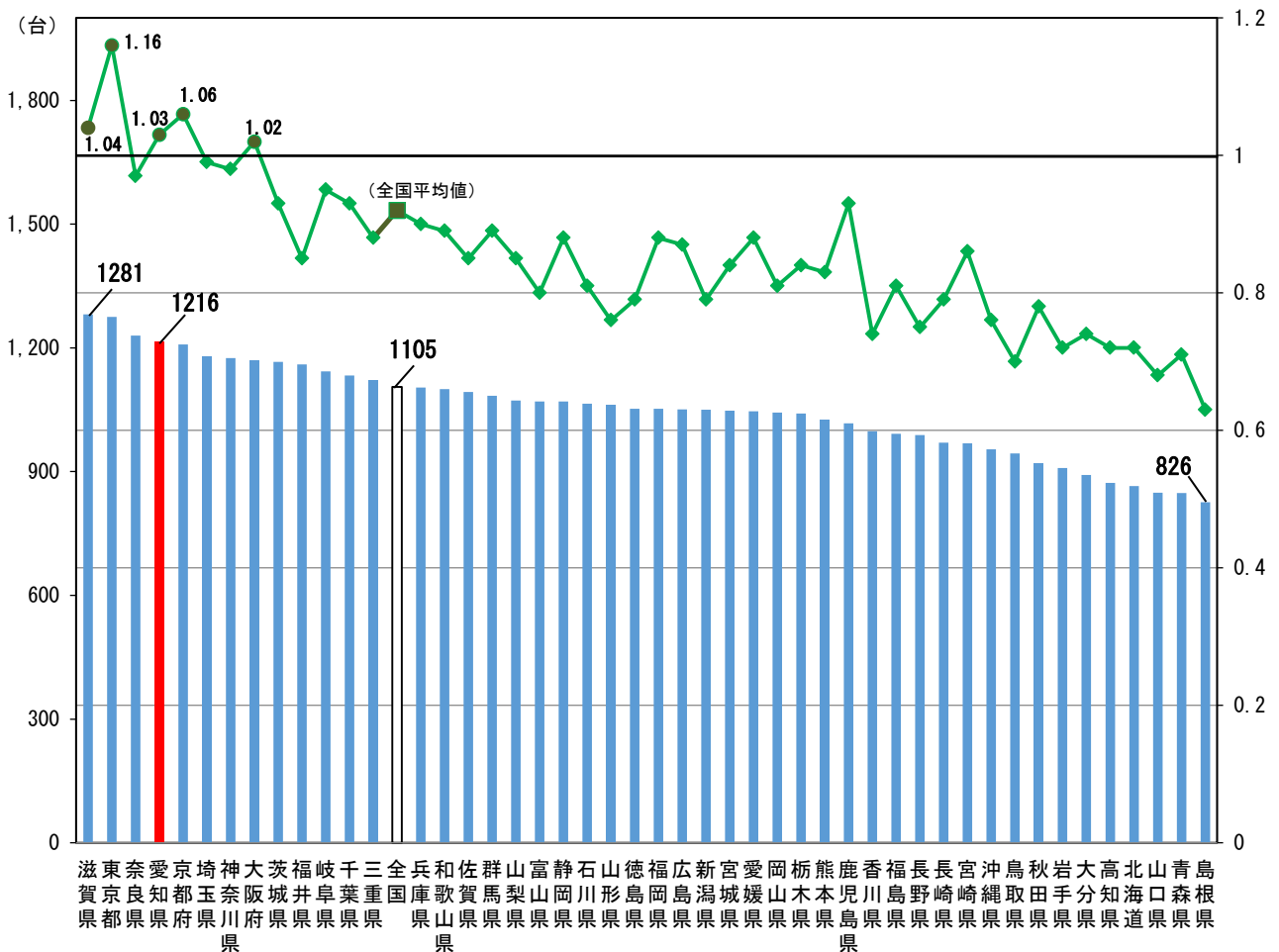
●都道府県別のスマートフォンの所有数量（平成26年）

図は、都道府県別二人以上の世帯における1000世帯当たりのスマートフォンの所有数量と携帯電話の所有数量1台に対するスマートフォンの所有数量をみたものです。

スマートフォンの所有数量が最も多いのは滋賀県の1281台で、最も少ないのは島根県の826台です。愛知県は1216台で全国第4位となっています。なお、全国平均は1105台となっています。

携帯電話の所有数量1台に対するスマートフォンの所有数量をみると、携帯電話よりスマートフォンの所有台数が多い（1より多い値の）都道府県は、東京都（1.16）、京都府（1.06）、滋賀県（1.04）、愛知県（1.03）及び大阪府（1.02）の5都府県です。

平成26年 都道府県別1000世帯当たりのスマートフォンの所有数量と
携帯電話の所有数量1台に対するスマートフォンの所有数量（二人以上の世帯）



資料：総務省「平成26年全国消費実態調査結果」

●世帯の自動車の所有状況の推移（平成16-21-26年）

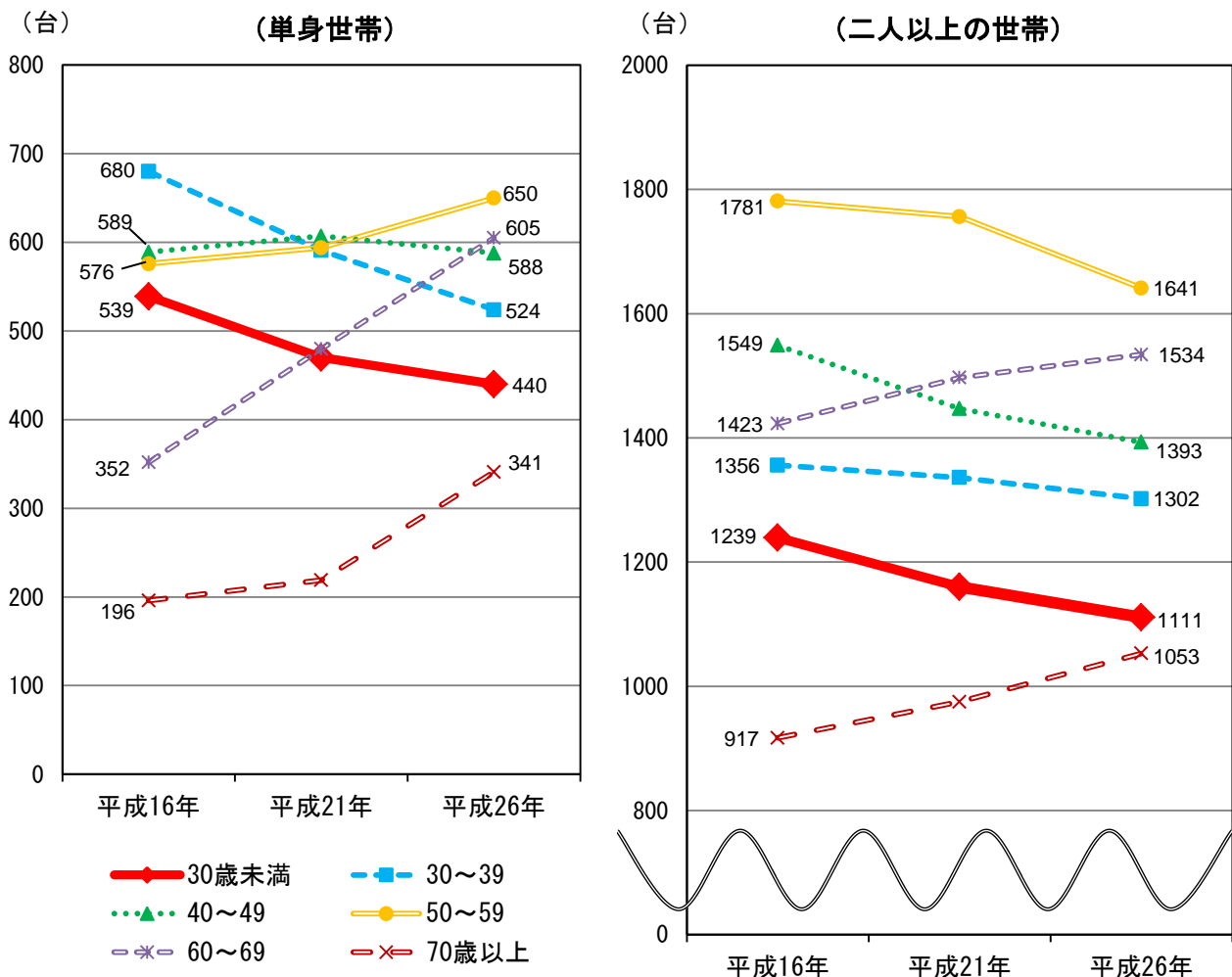
図は全国の単身世帯、二人以上の世帯について、年齢階級別 1000 世帯当たり自動車の所有数量の推移をみたものです。

単身世帯では、「30 歳未満」及び「30～39 歳」の階級で減少、「40～49 歳」の階級でほぼ横ばい、「50～59 歳」「60～69 歳」「70 歳以上」の階級で増加しています。

二人以上の世帯では、「30 歳未満」「30～39 歳」「40～49 歳」「50～59 歳」の階級で減少、「60～69 歳」「70 歳以上」の階級で増加しています。

近頃「若者の自動車離れ」が言われています。それは、単身世帯では当てはまっているようですが、二人以上の世帯では若者だけでなく中高年にも広がっているようです。

全国の年齢階級別 1000 世帯当たり自動車の所有数量



資料：総務省「平成16年全国消費実態調査結果」「平成21年全国消費実態調査結果」「平成26年全国消費実態調査結果」